

ソニー創業者の井深大は、戦後日本が科学技術で復興するためには、理科教育こそ重要だと考えていました。井深は日本初のテープレコーダーやトランジスタラジオを発売し、会社経営がようやく軌道に乗り始めた1959年に、「ソニー小学校理科教育振興資金」の贈呈を始めました。

当時の贈呈式当日に、井深大から受賞校の先生方へ贈ったメッセージをご紹介します。

※内容および名称・肩書等は当時のものです。

## 第10回（1965年） ソニー小学校理科教育振興資金贈呈式 「創造の芽を育てる」 井深 大 ソニー株式会社社長（当時）

### 科学立国の礎石として

本日、ソニー理科教育振興資金の贈呈式を行いますことを非常に嬉しく存じます。この理科教育振興資金は第10回を迎えましたが、応募内容は、毎回、驚くほどの向上を示し、皆さまのご努力は高く評価されるべきものと思います。

私どもがこのような企てを始めた第1の理由は、日本が世界の諸国に伍していくには、全国民が理科学的な考え方をごく小さいときから身につけていくことが最も大切であるという信念からであります。終戦後アメリカ軍が日本に上陸し、目のあたりにその物量の豊かさと、それを支えている科学技術の進歩をみたとき、日本も科学で立っていきより仕方がない、ということを感じました。

その後、私どものささやかな会社がスタートしましたが、最初に仕事らしい仕事をしたのは日本で初めてテープレコーダーを作ったことでしたが、そのテープレコーダーを視聴覚教育用に小学校に買っていただいたのが当初の第1の基礎でした。

このように私どもは小学校の科学教育ということを一方では考え、一方では今日のソニーのあることをなんらかの形でお礼をしたいということで、約7年前に小学校理科教育振興資金を計画し、審査員の先生方の心からのご賛同とご援助を得て今日まで続けてまいりました。

### 独創性を活かす

現在、日本は非常に不景気だということが言われていますが、その不景気の波をソニーがどうやら泳ぎ抜いてやっているということは、手前みそになるかと思いますが、理科教育振興の問題とも関連がありますから、すこし申し上げたいと思います。

日本は工業国として今日の繁栄をきたしたのでありますが、従来、ややもすれば外国のものをそのまま移入し、その上に立った産業ということになりがちでした。明治維新のときも外国からあらゆるものを直輸入いたしました。戦後もまた同様でした。それでも日本国民の優秀性によって、みごとに今日

までの復旧はなしとげましたが、数年前から自由化ということになり、これまでのように外国の技術を買ってものを作っていくということが難しくなりました。

しかし一歩ひるがえって考えてみますと、外国から技術を買って、それで日本が立っていけると思ったらとんでもない間違いだと思います。日本は地理的にもアメリカ、ヨーロッパから遠隔の地にあり、また資材らしい資材も産出していません。そういう条件のもとで、自由化の波の中で先進国と戦っていかなければいけない。従来は低賃金、低物価ということで、なんとかやっていたのですが、これからは高度の工業品を出していかなければいけない。そうするとどうしても日本の特殊性を生かしたものを作っていかねばなりません。それには、頭を使って科学的にすぐれたものを生産しなければなりません。

はなはだ手前みそになりますが、私どもが会社を作った最初から、よその会社でやっているようなことをやっていたのではとうていウダツがあげられないから、独特のものを作っていこうという申し合わせでスタートしました。次のステップとしては日本の会社だけでなく海外のどの会社もやっていないものを捜し出してそこへ深く切り込んでいこうということで進んできました。それが現在の事態にあたって非常に幸いし、輸出はどんどん増えています。



「明日の理科教育のために 第7集  
(昭和37年11月発行)」より

## 将来の成長に期待

この新しい独自のものということは大変なことだとおもわれるかもしれませんが、私は日本人の優秀さのなかには、新しいものを作り出す創造性は多分にあるとおもいます。

この創造性を育てるためには、小学校、中学校という若い年代に科学的なものへの興味を持たせることが大切だと思います。私どものこのささやかな企てが、そういう意味で将来の日本に役立つのではないかと考えて始めましたが、その確信はさらに強まっています。皆さまがいまやっておられることは、将来において大きい実を結び、日本を背負って立つ仕事をその中から生みだしていくということが期待されます。

今日まで皆さまのご努力に対して深い敬意を表するとともに、さらに今後へのご努力を望みたいと思います。最後に審査にご努力をいただきました三先生<sup>(※)</sup>に心から謝意を表します。

※三先生： 当時の審査委員である茅誠司氏（東京大学学長）、篠原登氏（科学技術庁次官）、内藤誉三郎氏（文部省初等中等教育局長）のこと